



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月9日

上場会社名 不二電機工業株式会社  
コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子  
定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-221-7978

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	3,707	△0.4	350	52.9	374	36.6	262	37.3
2022年1月期	3,721	1.7	229	△20.2	274	△10.6	191	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	46.77	46.70	2.6	3.4	9.5
2022年1月期	33.34	33.26	1.9	2.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	10,869	10,167	93.5	1,831.24
2022年1月期	11,004	10,286	93.4	1,789.50

(参考) 自己資本 2023年1月期 10,158百万円 2022年1月期 10,277百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	396	29	△413	1,166
2022年1月期	375	△251	△182	1,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00	183	96.0	1.8
2023年1月期	—	16.00	—	16.00	32.00	177	68.4	1.7
2024年1月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		96.2	

### 3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,014	6.5	129	△32.1	142	△31.2	99	△31.7	17.92
通期	4,000	7.9	242	△30.8	265	△29.1	184	△29.7	33.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	6,669,000 株	2022年1月期	6,669,000 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	1,121,430 株	2022年1月期	925,730 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	5,613,076 株	2022年1月期	5,736,594 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2023年3月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(持分法損益等)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(収益認識関係)	32
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
生産、受注及び販売の状況	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業における設備投資や生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、海外の地政学的リスクに伴う資源価格の上昇や国内の物価上昇による個人消費の低迷が懸念されるなど、その先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外ではアジアや中東各国を重点に営業活動を行った結果、補助スイッチや試験用端子が増加しましたが、太陽光発電向け設備の販売や鉄道車両用製品が減少したことから、売上高は3,707百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面におきましては、受注高の増加に伴う在庫の積上げや製造原価における経費の一部が低減したことから、営業利益は350百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は374百万円（前年同期比36.6%増）、当期純利益は262百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

#### ② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

##### (制御用開閉器)

鉄道車両用各種スイッチが減少しましたが、補助スイッチが増加したことから、売上高は995百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

##### (接続機器)

コネクタ端子台や試験用端子が増加したことから、売上高は1,611百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

##### (表示灯・表示器)

各種表示器が増加しましたが、鉄道車両用表示灯や集合表示灯が減少したことから、売上高は465百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

##### (電子応用機器)

デジタルアラームや表示モジュールが減少しましたが、I/Oターミナルやアナンシェータリレーが増加したことから、売上高は598百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

##### (仕入販売)

部品販売が増加しましたが、太陽光発電向け設備の販売が減少したことから、売上高は36百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

##### (その他)

電気制御機器以外の売上高は0百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ134百万円減少し、10,869百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少113百万円、建物の減少105百万円及び製品の増加91百万円等によるものであります。

#### ② 負債

負債は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、702百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少16百万円、製品保証引当金の減少29百万円及び未払法人税等の増加21百万円等によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ119百万円減少し、10,167百万円となりました。主な要因は、自己株式の増加による減少228百万円及びその他有価証券評価差額金の増加27百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、当事業年度末には1,166百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、396百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益374百万円、減価償却費225百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、棚卸資産の増加212百万円及び法人税等の支払額88百万円等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の増加は、29百万円（前年同期は251百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入99百万円（同預入による支出との純額）及び金型投資等を含む有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、413百万円（前年同期比126.1%増）となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出232百万円及び配当金の支払額180百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	93.0	93.7	93.6	93.4	93.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	67.5	67.9	58.4	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	713.5	332.9	621.8	355.8	406.1

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (4) 今後の見通し

企業における設備投資や生産活動の持ち直しの動きを見込んでおりますが、海外の地政学的リスクに伴う資源価格の上昇や国内の物価上昇による個人消費の低迷が懸念されるなど、その先行きに不透明な状況が続いております。

当社の主力である電力・重電機器市場は、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指して、次世代ネットワークの構築と広域連系系統の整備が進むことが予想され、その事業環境は大きく変化しておりますが、既存製品の販売拡大はもとより、デジタル化に対応した機器の開発や高齢化と労働人口の減少に対応する省力化・省人化機器などの付加価値の高い製品の市場投入、ユーザーニーズに適したソリューション提案を通じて、収益基盤の強化を図ってまいります。また、仕入販売における取扱商品の拡充による新たな市場の開拓・拡大、外販用の生産装置や金型製作などを推進し、引き続き売上高の拡大を目指してまいります。

利益面におきましては、材料価格やエネルギー価格の高騰、金型投資に対する減価償却費の増加などを見込んでいることから、次期の業績は、売上高4,000百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益242百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益265百万円（前年同期比29.1%減）、当期純利益184百万円（前年同期比29.7%減）としております。

## (5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率 (ROE) 及び1株当たり当期純利益 (EPS) を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.6% (対目標数値比52.0%)、46円77銭 (対目標数値比58.5%) となりました。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、企業価値向上に向けて、技術開発、人材育成、IT (情報技術) 化、生産合理化など、成長投資のための内部留保を確保した上で、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定配当することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末普通配当を16円とさせていただき、当事業年度の配当金につきましては、年間32円 (中間配当16円を実施) を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は68.4%、純資産配当率は1.7%となります。

次期の配当金につきましても、年間32円 (中間配当16円) を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## (7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日 (2023年3月9日) 現在において判断したものであります。

## ① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めるとともに、仕入販売において取扱商品を拡充し、新たな販売市場の開拓・拡大を目指してまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中東、アジアに加え、米国、欧州及びオセアニアなどの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社は、中東、アジアを中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約8%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 取引先の信用リスク

当社は、与信管理要領に基づき、与信限度額を決定し、適宜その見直しを行って取引先の信用リスクを回避しておりますが、事業環境の急激な変化にともなう取引先の倒産により、当該取引先の債権回収に支障が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料の価格変動と調達

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油（ナフサ）の需給バランス等により価格が変動しております。当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料の調達については、海外地域における自然災害の発生や紛争、政情不安の長期化、事業環境の急激な変化にともなう需給逼迫によって、その調達が困難となるまたはその納期が長期に及ぶ場合、生産体制に影響することで取引先に対する納入遅延が発生し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格（UL）等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産権

当社では、特許権をはじめとする知的財産権を厳重に管理しておりますが、第三者が当社の知的財産権を侵害し、または当社が第三者の知的財産権を侵害し、係争事件に発展した場合、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報セキュリティ

当社は、機密情報管理規程をはじめとする社内規程等に基づき、事業上の機密情報や役員・従業員の個人情報等を厳重に管理しておりますが、外部からの悪意ある不正アクセスや関係者による機密情報等の不正な持ち出しによって情報漏洩が発生した場合、当社の社会的信用が毀損し、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

## ⑩ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券の合計残高は609百万円と、総資産の約5%を占めており、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

## ⑪ 自然災害及び感染症等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災、新型の感染症等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害や火災等の発生、新型感染症の影響が長期化した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1953年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT（情報技術）化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、2027年1月期に売上高5,000百万円を目標とする経営計画「STEP50」を策定し、2021年2月（2022年1月期）から、2024年1月期に売上高4,500百万円を目標とする3ヵ年の中期経営計画（フェーズ1）がスタートいたしました。重電機器市場では電力システム改革以降の市場競争激化や原油高の影響から設備更新の慎重さが強まっていることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内の鉄道利用者が大幅に減少したことで、鉄道変電設備の更新計画の先送りや新造車の生産計画の見直し、既存車両でも機器の延命化により需要が減少していることから、2022年1月期決算短信におきまして、2024年1月期の売上高目標を4,500百万円から4,200百万円に修正するとともに、さらに仕入販売での太陽光発電設備案件の停滞や部品の長納期化の影響を受けた案件の計画延期による需要減少が見込まれるため、2023年1月期決算短信におきまして、2024年1月期の売上高目標を先述の4,200百万円から4,000百万円としております。

(%表示は、対2021年1月期増減率)

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
売上高（百万円）	3,659	3,721 (1.7%)	3,707 (1.3%)	4,000 (9.3%)

電力・重電機器市場の深耕では、引き続き販売強化に努めるとともに、デジタル化に対応した機器、省力化・省人化をはじめユーザーニーズに沿った製品開発に取り組み、海外市場においても、アジアや中東各国での販売網の強化に加え、海外仕様の特化した付加価値の高い製品開発を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主力である電力・重電機器市場は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素電源の拡大を進めて行く必要から、システムのデジタル化を中心とした電力ネットワークの次世代化と広域連系システムの整備が全国規模で進むことが予想され、その事業環境は大きく、かつ急速に変化しております。

当社では、このような事業環境の変化をチャンスと捉え、積極的な次世代製品の開発や収益力の強化、コスト改善が課題であると認識しております。

次世代製品の開発や収益力の強化では、デジタル化に対応した機器の開発や高齢化と労働人口の減少に対応する省力化・省人化機器などの付加価値の高い製品の市場投入、ユーザーニーズに適したソリューション提案を通じて、収益基盤の強化を図ってまいります。また、仕入販売における取扱商品の拡充による新たな市場の開拓・拡大、外販用の生産装置や金型製作などを推進し、収益基盤の多角化を図ってまいります。

コスト改善については、設備投資による生産性向上を通じた製造原価の低減或不採算製品の改廃、一層の業務のデジタル化推進により、コスト競争力を高めてまいります。

また、2022年6月に「SDGs宣言」を行い、「社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを」、「環境にもやさしさを」、「人の成長を促し働きがいのある企業づくり」を取り組みテーマとすることを決定いたしました。「誰一人取り残されない」持続可能な世界の実現に向けて、社会インフラの適切な稼働を支えるものづくりをはじめ、温室効果ガスの排出量削減や働きがいのある職場環境の整備などに取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（I F R S）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,552,192	4,466,974
受取手形	69,068	38,913
電子記録債権	311,988	322,929
売掛金	1,128,093	1,014,691
製品	163,762	255,512
仕掛品	397,250	453,508
原材料	498,818	563,602
前払費用	13,603	16,407
その他	26,276	19,526
流動資産合計	7,161,055	7,152,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 3,785,680	※ 3,785,680
減価償却累計額	△2,170,172	△2,275,959
建物(純額)	※ 1,615,507	※ 1,509,720
構築物	130,591	130,591
減価償却累計額	△124,146	△125,581
構築物(純額)	6,444	5,009
機械及び装置	1,178,219	1,211,615
減価償却累計額	△1,023,757	△1,075,259
機械及び装置(純額)	154,461	136,355
車両運搬具	23,789	23,789
減価償却累計額	△22,501	△23,106
車両運搬具(純額)	1,287	682
工具、器具及び備品	2,825,154	2,803,754
減価償却累計額	△2,757,497	△2,763,154
工具、器具及び備品(純額)	67,656	40,600
土地	※ 1,347,627	※ 1,347,627
建設仮勘定	14,724	6,631
有形固定資産合計	3,207,709	3,046,626
無形固定資産		
ソフトウェア	8,395	11,977
その他	1,115	1,027
無形固定資産合計	9,510	13,005
投資その他の資産		
投資有価証券	577,579	609,408
長期前払費用	3,274	18,422
繰延税金資産	36,174	21,260
その他	8,887	9,189
投資その他の資産合計	625,915	658,281
固定資産合計	3,843,136	3,717,913
資産合計	11,004,191	10,869,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,762	122,753
短期借入金	※ 120,000	※ 120,000
未払金	40,634	45,543
未払費用	51,005	51,974
未払法人税等	54,359	75,768
未払消費税等	18,208	15,400
預り金	5,716	4,785
賞与引当金	58,533	55,566
製品保証引当金	114,019	84,914
その他	1,923	1,718
流動負債合計	603,164	578,423
固定負債		
退職給付引当金	100,732	108,523
その他	13,553	15,440
固定負債合計	114,285	123,963
負債合計	717,449	702,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
その他資本剰余金	8,125	8,074
資本剰余金合計	1,712,365	1,712,314
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	7,050,000	7,050,000
繰越利益剰余金	564,413	646,296
利益剰余金合計	8,286,226	8,368,109
自己株式	△1,027,968	△1,255,990
株主資本合計	10,057,873	9,911,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,680	247,253
評価・換算差額等合計	219,680	247,253
新株予約権	9,187	8,656
純資産合計	10,286,741	10,167,593
負債純資産合計	11,004,191	10,869,981

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,537,657	3,671,118
商品売上高	184,128	36,126
売上高合計	3,721,785	3,707,244
売上原価		
製品期首棚卸高	183,125	163,762
当期製品製造原価	2,371,985	2,494,566
当期商品仕入高	167,660	31,620
合計	2,722,771	2,689,949
他勘定振替高	19,647	19,432
製品期末棚卸高	163,762	255,512
売上原価合計	※1 2,539,361	※1 2,415,005
売上総利益	1,182,424	1,292,239
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,858	28,751
荷造運搬費	50,213	56,937
役員報酬	80,204	69,760
給料	303,951	302,707
賞与	72,523	67,459
賞与引当金繰入額	31,900	29,505
退職給付費用	17,770	22,742
法定福利費	70,317	67,953
賃借料	7,255	7,000
支払手数料	70,880	76,939
租税公課	41,399	42,176
減価償却費	51,739	46,485
その他	117,903	122,869
販売費及び一般管理費合計	※2 952,918	※2 941,291
営業利益	229,505	350,948
営業外収益		
受取利息	520	358
受取配当金	12,644	16,055
受取賃貸料	3,727	4,052
助成金収入	16,456	7,340
投資事業組合運用益	7,868	—
その他	4,430	2,450
営業外収益合計	45,646	30,257
営業外費用		
支払利息	1,017	976
投資事業組合運用損	—	5,322
支払手数料	1	409
営業外費用合計	1,018	6,708
経常利益	274,133	374,497
特別損失		
固定資産除却損	※3 77	※3 0
特別損失合計	77	0
税引前当期純利益	274,055	374,497
法人税、住民税及び事業税	91,668	109,132
法人税等調整額	△8,857	2,835
法人税等合計	82,811	111,968
当期純利益	191,243	262,528

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,111,404	45.8	1,300,150	50.7
II 労務費		656,167	27.0	669,029	26.1
III 経費		659,954	27.2	595,927	23.2
当期総製造費用		2,427,527	100.0	2,565,108	100.0
期首仕掛品棚卸高	※2	367,768		397,250	
合計		2,795,296		2,962,358	
他勘定振替高		26,059		14,283	
期末仕掛品棚卸高		397,250		453,508	
当期製品製造原価		2,371,985		2,494,566	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
外注加工費 (千円)	130,165	146,501
減価償却費 (千円)	251,080	179,328
工場消耗品費 (千円)	23,394	38,798

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
固定資産 (千円)	26,059	14,283

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	7,399	1,711,639	271,812	400,000	7,050,000	556,586	8,278,399
当期変動額									
剰余金の配当								△183,416	△183,416
当期純利益								191,243	191,243
自己株式の取得									
自己株式の処分			725	725					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	725	725	—	—	—	7,827	7,827
当期末残高	1,087,250	1,704,240	8,125	1,712,365	271,812	400,000	7,050,000	564,413	8,286,226

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,052,610	10,024,678	180,240	180,240	24,053	10,228,972
当期変動額						
剰余金の配当		△183,416				△183,416
当期純利益		191,243				191,243
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	24,642	25,367				25,367
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			39,439	39,439	△14,866	24,573
当期変動額合計	24,642	33,195	39,439	39,439	△14,866	57,769
当期末残高	△1,027,968	10,057,873	219,680	219,680	9,187	10,286,741

不二電機工業(株) (6654) 2023年1月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,087,250	1,704,240	8,125	1,712,365	271,812	400,000	7,050,000	564,413	8,286,226
当期変動額									
剰余金の配当								△180,645	△180,645
当期純利益								262,528	262,528
自己株式の取得									
自己株式の処分			△51	△51					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△51	△51	—	—	—	81,883	81,883
当期末残高	1,087,250	1,704,240	8,074	1,712,314	271,812	400,000	7,050,000	646,296	8,368,109

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△1,027,968	10,057,873	219,680	219,680	9,187	10,286,741
当期変動額						
剰余金の配当		△180,645				△180,645
当期純利益		262,528				262,528
自己株式の取得	△232,800	△232,800				△232,800
自己株式の処分	4,778	4,726				4,726
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,572	27,572	△531	27,041
当期変動額合計	△228,022	△146,190	27,572	27,572	△531	△119,148
当期末残高	△1,255,990	9,911,683	247,253	247,253	8,656	10,167,593

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	274,055	374,497
減価償却費	302,820	225,813
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,001	7,791
受取利息及び受取配当金	△13,164	△16,413
支払利息	1,017	976
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	22,189	△29,105
投資事業組合運用損益 (△は益)	△7,868	5,322
助成金収入	△16,456	△7,340
有形固定資産除却損	77	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,808	132,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,251	△212,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,109	△16,008
その他	△21,661	△3,301
小計	435,061	462,053
利息及び配当金の受取額	13,296	16,321
利息の支払額	△1,056	△976
助成金の受取額	16,456	7,340
法人税等の支払額	△87,867	△88,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,890	396,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,000,001	△5,600,003
定期預金の払戻による収入	5,900,000	5,700,001
有形固定資産の取得による支出	△154,143	△65,416
無形固定資産の取得による支出	△1,189	△7,610
投資事業組合からの分配による収入	4,000	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,334	29,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△182,946	△180,850
自己株式の取得による支出	—	△232,800
その他	14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,932	△413,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,381	2,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,994	14,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,185	1,152,190
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,152,190	※ 1,166,971



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (3) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）、ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

## (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

## (4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の保証費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は電気制御機器の製造及び販売を行っており、取扱っている製品群は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器、仕入販売等となっております。顧客との契約に基づいて、受注した商品又は製品を引き渡す義務を負っており、引渡し時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である国内販

売の場合には、当該商品又は製品の出荷時に収益を認識しております。

輸出版売については、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、当社では顧客の要望に応じて新製品の開発や金型及び装置の製作・販売等も行っております。これらは顧客が検収した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、検収時点で収益を認識しております。

履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 84,914千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、顧客に納品した一部の製品の不具合に関連して、将来の保証費用に備えるため、その発生見込み額を製品保証引当金として計上しております。

将来発生する製品の不具合対応費用は、対象となる製品の数量、製品1個当たりの不具合対応費用、不具合により顧客側で発生する対応費用の負担金額等、合理的に見込まれる金額に基づき算定しております。この見積りには不確実性が含まれており、前提条件の変化等により、実際の発生額と異なる場合があります、引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、今後の収束時期等を予測することは困難な状況であります。経済活動が徐々に回復し、2024年1月期以降新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多く、その収束が長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表関係)

※担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
建物	123,830千円	113,222千円
土地	7,828千円	7,828千円
合計	131,658千円	121,050千円

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円

## (損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
	△3,826千円	4,791千円

## ※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
	155,062千円	145,634千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
機械及び装置	77千円	0千円
車両運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
合計	77千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	947,930	—	22,200	925,730
合計	947,930	—	22,200	925,730

(注) 自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,187
	合計	—	—	—	—	—	9,187

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	91,537	16.00	2021年1月31日	2021年4月28日
2021年9月2日 取締役会	普通株式	91,879	16.00	2021年7月31日	2021年10月1日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	91,892	利益剰余金	16.00	2022年1月31日	2022年4月27日

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	925,730	200,000	4,300	1,121,430
合計	925,730	200,000	4,300	1,121,430

(注) 自己株式の増加は自己株式の取得によるものであり、自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,656
	合計	—	—	—	—	—	8,656

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	91,892	16.00	2022年1月31日	2022年4月27日
2022年9月6日 取締役会	普通株式	88,753	16.00	2022年7月31日	2022年10月3日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,761	利益剰余金	16.00	2023年1月31日	2023年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	4,552,192千円	4,466,974千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,400,001千円	△3,300,003千円
現金及び現金同等物	1,152,190千円	1,166,971千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引相手先の契約不履行リスク）

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク（市場価格変動リスク）

投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（資金調達リスク）

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	488,843	488,843	—
資産計	488,843	488,843	—

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	2,000
投資事業有限責任組合出資金	86,735

当事業年度(2023年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	527,035	527,035	—
資産計	527,035	527,035	—

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	2,000
投資事業有限責任組合出資金	80,372



(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度 (2022年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,552,192	—	—	—
受取手形	69,068	—	—	—
電子記録債権	311,988	—	—	—
売掛金	1,128,093	—	—	—
合計	6,061,342	—	—	—

当事業年度 (2023年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,466,974	—	—	—
受取手形	38,913	—	—	—
電子記録債権	322,929	—	—	—
売掛金	1,014,691	—	—	—
合計	5,843,509	—	—	—

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度 (2023年1月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	527,035	—	—	527,035
資産計	527,035	—	—	527,035

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度 (2023年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(2022年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	487,443	175,221	312,221
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	487,443	175,221	312,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	1,465	△65
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	1,400	1,465	△65
合計		488,843	176,687	312,156

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額86,735千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2023年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	527,035	176,687	350,348
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	527,035	176,687	350,348
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		527,035	176,687	350,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(貸借対照表計上額80,372千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度(2022年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(2023年1月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年1月31日現在)	当事業年度 (2023年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	26,102	28,361
賞与引当金	17,829	16,925
未払事業税	5,607	6,455
製品保証引当金	34,730	25,864
退職給付引当金	30,683	33,056
その他	29,147	31,862
繰延税金資産小計	144,100	142,525
評価性引当額	△14,030	△15,291
繰延税金資産合計	130,070	127,234
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△93,895	△105,973
繰延税金負債合計	△93,895	△105,973
繰延税金資産(△:負債)の純額	36,174	21,260

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は5,041千円であります。

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	81,730千円
退職給付費用	32,960千円
退職給付の支払額	一千円
制度への拠出額	△13,958千円
退職給付引当金の期末残高	100,732千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	350,550千円
年金資産	△249,818千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,732千円

退職給付引当金 100,732千円

貸借対照表に計上された負債と資産の純額 100,732千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 32,960千円

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,823千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	100,732千円
退職給付費用	36,920千円
退職給付の支払額	△15,728千円
制度への拠出額	△13,401千円
退職給付引当金の期末残高	108,523千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	363,717千円
年金資産	△255,194千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,523千円

退職給付引当金	108,523千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,523千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,920千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	2012年5月11日	2013年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2012年5月12日 至 2042年5月11日	自 2013年5月11日 至 2043年5月10日

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,500株	普通株式 3,200株
付与日	2014年5月9日	2015年5月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年5月10日 至 2044年5月9日	自 2015年5月9日 至 2045年5月8日

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 2,800株
付与日	2016年5月11日	2017年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年5月11日 至 2046年5月10日	自 2017年5月12日 至 2047年5月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2023年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	800	900
権利確定	—	—
権利行使	—	100
失効	—	—
未行使残	800	800

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	900	1,200
権利確定	—	—
権利行使	100	100
失効	—	—
未行使残	800	1,100

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,400	1,400
権利確定	—	—
権利行使	100	100
失効	—	—
未行使残	3,300	1,300



## ②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	－円	1,080円
付与日における公正な評価単価	790円	829円

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	1,080円	1,080円
付与日における公正な評価単価	1,022円	1,235円

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	1,080円	1,080円
付与日における公正な評価単価	1,147円	1,077円

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

財又はサービスの種類	当事業年度
	(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
制御用開閉器	995,550
接続機器	1,611,606
表示灯・表示器	465,692
電子応用機器	598,252
仕入販売	36,126
その他	15
顧客との契約から生じる収益	3,707,244
外部顧客への売上高	3,707,244

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
974,411	1,516,786	477,664	551,673	184,128	17,122	3,721,785

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売	その他	合計
995,550	1,611,606	465,692	598,252	36,126	15	3,707,244

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	1,789円50銭	1,831円24銭
1株当たり当期純利益金額	33円34銭	46円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円26銭	46円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年1月31日)	当事業年度末 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,286,741	10,167,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,187	8,656
(うち新株予約権(千円))	(9,187)	(8,656)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,277,554	10,158,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,743	5,547

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,243	262,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,243	262,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,736	5,613
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	8
(うち新株予約権(千株))	(13)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

## [生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,106,376	118.5
接続機器 (千円)	1,739,987	117.4
表示灯・表示器 (千円)	505,898	96.9
電子応用機器 (千円)	563,514	99.2
合計 (千円)	3,915,777	111.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	1,027,624	100.5	349,803	110.1
接続機器	1,615,132	93.3	368,720	101.0
表示灯・表示器	445,709	81.4	155,509	88.6
電子応用機器	811,893	102.4	573,888	159.3
仕入販売	64,402	118.6	45,828	261.1
その他	6,315	64.0	6,300	—
合計	3,971,078	95.5	1,500,050	121.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	995,550	102.2
接続機器 (千円)	1,611,606	106.3
表示灯・表示器 (千円)	465,692	97.5
電子応用機器 (千円)	598,252	108.4
仕入販売 (千円)	36,126	19.6
その他 (千円)	15	0.1
合計 (千円)	3,707,244	99.6

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,379,172	96.9
海外販売 (千円)	328,072	140.3
合計 (千円)	3,707,244	99.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。  
4. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。  
なお、海外販売実績は、総販売実績の8.8%となっております。

販路	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	245,550	74.8
中東	40,622	12.4
その他	41,899	12.8
合計	328,072	100.0

以上